

# 2022年度第2四半期 決算説明資料

2022年10月28日

みずほ証券

MIZUHO

# 目次

■ 四半期決算ハイライト（米国拠点合算ベース）	P. 2
■ 連結決算ハイライト	P. 3
■ 事業部門別概要（米国拠点合算ベース）	P. 4
✓ グローバル投資銀行	P. 5
✓ リテール・事業法人	P. 6
■ 海外拠点別経常利益	P. 7
■ 2022年度上期トピックス	P. 8

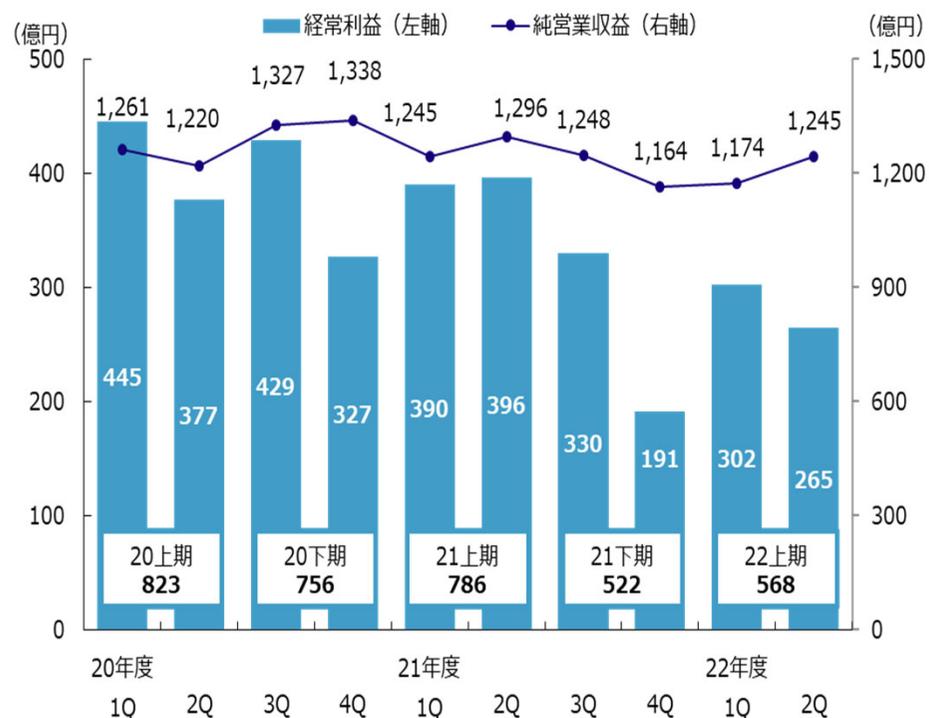
## Appendix

■ 連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳	P. 10
■ バランスシートの状況	P. 11
■ 単体データ	
✓ P/L推移	P. 12
✓ 商品販売、口座数	P. 13
✓ マーケットシェア、預かり資産	P. 14
■ 従業員数、拠点数	P. 15

\* 本資料は、2022年度第2四半期の当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2022年10月28日現在のデータに基づいて作成されております。本資料には資料作成時点の当社の見解を記載しており、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

# 四半期決算ハイライト（米国拠点合算ベース\*）

## 経営成績（合算ベース）



経営成績 (単位: 億円)	22年度		前四半期 増減率	21年度 上期	22年度 上期	前年同期 増減率
	1Q	2Q				
(合算ベース)						
純営業収益	1,174	<b>1,245</b>	<b>+6%</b>	2,542	<b>2,419</b>	<b>▲ 5%</b>
経常利益	302	<b>265</b>	<b>▲ 12%</b>	786	<b>568</b>	<b>▲ 28%</b>

## 外部環境

- プライマリー市場は、米金利上昇や不安定な内外株価を背景に低調に推移、特に内外株式発行市場は大幅に規模縮小
- セカンダリー市場は、1Q終盤から回復基調になるも、8月末以降は再び金利上昇・株価下落局面を迎える等、不透明な状況が継続

## 経営成績

上期は、各国インフレ深刻化等の外部環境を背景に、相場が軟調に推移した影響を受け、前年同期比▲28%の減益

- 投資銀行は、内外発行市場の低迷を受け、大幅減速
- リテールは、軟調な内外株価を背景とした投資マインドの減退を受け、大幅減益
- 国内・米国のFICCは、金利ボラティリティが拡大する中、好調に推移

2Qは、難しい市場環境が継続する中、グローバルマーケット中心に収益を積み上げ、純営業収益は増益

- 国内・米国のFICCが好調を維持し、全社収益を牽引
- 投資銀行は、発行市場は不調も、国内でM&A・不動産案件で収益化
- リテールは、内外株価の乱高下により投資マインドの回復は乏しく、苦戦
- 拠点別では、欧州で収支が改善し、2Qは黒字を確保

\* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

# 連結決算ハイライト

## <上期実績>

- 国内FICCが好調に推移するも、投資銀行、リテールが苦戦し、経常利益は前年同期比74%減の119億円
- 2Qを中心に、新リテール基幹システムへの移行関連費用による特別損失が発生した結果、税金等調整前純利益は前年同期比92.3%減の33億円
- 6月のみずほFGの完全子会社化\*1に伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直したこと等により、税金費用のマイナスが発生した結果、親会社株主に帰属する純利益は前年同期比63.3%減の131億円

経営成績（単位：億円）	22年度		QoQ (c)	21年度 上期 (d)	22年度 上期 (e)	YoY (f)
	1Q (a)	2Q (b)				
受入手数料	360	397	+10.0%	1,060	758	▲ 28.5%
トレーディング損益	233	235	+1.0%	643	468	▲ 27.2%
営業有価証券等損益	11	0	▲ 95.5%	▲ 10	11	—
金融収支	46	93	+103.0%	106	139	+31.0%
純営業収益	651	726	+11.6%	1,800	1,378	▲ 23.4%
販売費・一般管理費	605	659	+8.9%	1,334	1,265	▲ 5.2%
営業利益	45	67	+47.8%	465	112	▲ 75.7%
<b>経常利益(A)</b>	49	70	+42.3%	461	119	▲ 74.0%
税金等調整前純利益	29	4	▲ 83.6%	443	33	▲ 92.3%
親会社株主に帰属する純利益	121	9	▲ 92.2%	357	131	▲ 63.3%
米国拠点合算ベース*2						
米国みずほ証券 経常利益(B)	253	195	▲ 22.8%	325	448	+37.9%
<b>経常利益合計(A+B)</b>	302	265	▲ 12.2%	786	568	▲ 27.7%

\*1: みずほFGは、農林中央金庫が保有する全ての当社の普通株式について、2022年6月1日付で株式譲渡を通じて取得しております。これにより、当社は、同日付でみずほFGの完全子会社になっております。  
また、当社は、同日付でみずほFGのグループ通算制度に加入しております。

\*2: 合算ベースには、連結損益計算書の経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

# 事業部門別概要（米国拠点合算ベース\*）

		(億円)								
		21年度			22年度		QoQ (f) = (e) - (d)	21年度		YoY (i) = (h) - (g)
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		上期	上期	
		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(g)	(h)		
<b>グローバル投資銀行</b>	<b>CIC</b>									
純営業収益	<b>GCC</b>	277	288	279	162	<b>206</b>	+44	525	<b>369</b>	▲ 155
販売費・一般管理費		140	152	179	130	<b>161</b>	+31	278	<b>292</b>	+14
経常利益		136	136	100	31	<b>45</b>	+13	247	<b>77</b>	▲ 170
<b>グローバル・マーケット</b>	<b>GMC</b>									
純営業収益		599	538	602	741	<b>776</b>	+34	1,178	<b>1,517</b>	+339
販売費・一般管理費		411	441	512	494	<b>525</b>	+30	841	<b>1,019</b>	+178
経常利益		186	96	90	246	<b>250</b>	+3	336	<b>497</b>	+161
<b>リテール・事業法人</b>	<b>RBC</b>									
純営業収益		433	430	334	292	<b>291</b>	▲ 1	874	<b>584</b>	▲ 290
販売費・一般管理費		302	298	272	265	<b>276</b>	+11	619	<b>542</b>	▲ 77
経常利益		130	132	62	27	<b>14</b>	▲ 13	254	<b>42</b>	▲ 212
<b>純営業収益</b>		1,296	1,248	1,164	1,174	<b>1,245</b>	+71	2,542	<b>2,419</b>	▲ 123
<b>経常利益</b>		396	330	191	302	<b>265</b>	▲ 36	786	<b>568</b>	▲ 218

- 上期は、国内外で発行市場が停滞した影響を受け、前年同期比で減益

- 2Qは、発行市場の回復が十分でない中も、国内でM&A・不動産案件で着実に収益化

- 上期は、内外で金利ボラティリティが拡大する中、顧客フローを着実に捉え、国内・米国のFICCが好調に推移

- 2Qは、国内・米国のFICCが好調を維持したことに加え、欧州も収支が改善

- 上期は、内外株価の乱高下により投資マインドの回復は乏しく、苦戦

- 2Qも、難しい市場環境が継続する中、資産導入ならびに株投・ファンドラップの純増トレンドを維持

**CIC** : 大企業・金融・公共法人カンパニー

**GCC** : グローバルコーポレートカンパニー

**GMC** : グローバルマーケットカンパニー

**RBC** : リテール・事業法人カンパニー

\* 合算ベースには、連結損益計算書の純営業収益および経常利益に連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の純営業収益および経常利益（社内管理ベース）を単純合算しております。

# 事業部門別概要 ～グローバル投資銀行

## 主要リーグテーブル (2022/4/1-2022/9/30)

### 国内公募債総合\*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	21,257	24.8
2	野村證券	20,996	24.5
3	大和証券	18,913	22.0
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	13,886	16.2
5	SMBC日興証券	3,062	3.6

### M&A公表案件\*3

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	17	22,191
2	三井住友フィナンシャルグループ	47	14,578
3	UBS	5	14,466
4	野村證券	44	14,346
9	みずほフィナンシャルグループ	47	5,719

### SDGs債\*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	5,941	25.5
2	大和証券	5,703	24.5
3	野村證券	5,491	23.6
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	4,453	19.1
5	SMBC日興証券	718	3.1

### 内外エクイティ総合\*2

順位	会社名	取引金額 (億円)	シェア (%)
1	大和証券グループ本社	553	19.2
2	野村ホールディングス	506	17.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	345	12.0
4	モルガン・スタンレー	317	11.0
5	みずほフィナンシャルグループ	298	10.3

### 総合ABS主幹事(確定前)\*4

順位	会社名	件数 (件)	取引金額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	77	5,468
2	モルガン・スタンレー	7	2,232
3	野村ホールディングス	6	1,794
4	大和証券グループ本社	6	1,785
5	農林中央金庫	3	1,616

### 事業会社劣後債\*1

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	1,962	70.1
2	野村證券	419	15.0
3	大和証券	280	10.0
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	139	5.0

- \*1: 引受金額ベース、条件決定日ベース 自社債、証券化を除く(事業会社劣後債はユーティリティ含む) 出所) Capital Eyeの情報を基に、みずほ証券にて作成  
 \*2: ブックランナーベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所) Refinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成  
 \*3: 取引金額ベース、日本企業関連、不動産案件除く(出所) Refinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成  
 \*4: 取引金額ベース、払込日ベース 出所) 2022/10/18 10:00時点のRefinitivの情報を基に、みずほ証券にて作成(確定値公表前)

## 主な案件 (22年度 2Q)

### DCM

- 国内
  - トランジションボンド
    - 大同特殊鋼、大阪瓦斯、出光興産、三菱重工業
  - サステナビリティボンド
    - 日本政策投資銀行、メキシコ合衆国、鉄道建設・運輸施設整備支援機構
  - サステナビリティ・リンク・ボンド
    - 日本電気、三菱地所、キッツ
  - グリーンボンド
    - 日本郵政、東京電力リニューアブルパワー
  - ソーシャルボンド
    - 東日本高速道路、西日本高速道路
  - 事業債
    - 東京地下鉄、イオンモール、成田国際空港、Zホールディングス
  - 電力債
    - 東北電力(ハイブリッド債)
  - 個人債
    - 光通信、SBIホールディングス

### ECM

- 国内
  - FO
    - JMDC
  - IPO
    - HOUSEI、エアークローゼット、ポーターズ
    - 日本ビジネスシステムズ、クラシコム
  - REIT/FO
    - 東京インフラ・エネルギー投資法人、タカラレーベン不動産投資法人、スターアジア不動産投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人
- 海外
  - Corebridge Financial Inc
  - Dr Ing hcF Porsche AG

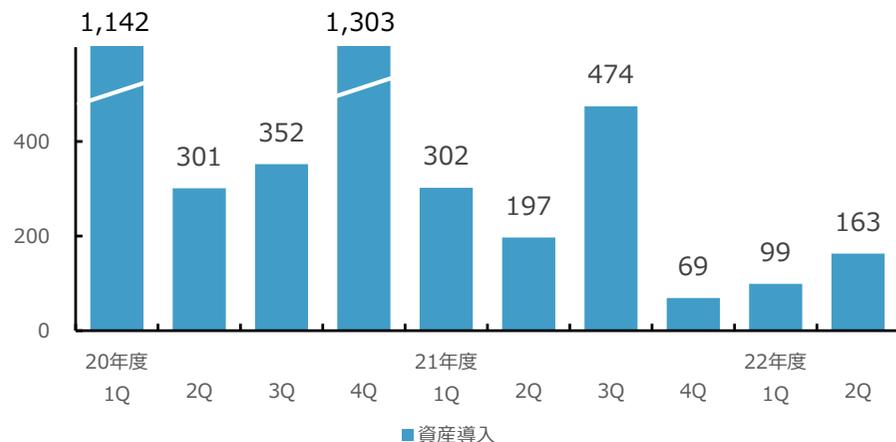
### M&A・その他アドバイザー

- 国内
  - セントラル硝子による自己株式の公開買付
  - 西武ホールディングス ホテルポートフォリオ売却
  - ENEOS 太陽光発電所プロジェクトボンド
  - サイカ 広告代理サービス債権流動化
- 海外
  - エイチ・アイ・エスによるハウステンボスのPAG Asia Capitalグループへの譲渡
  - アクセンチュアによる公開買付を通じたALBERTの完全子会社化
  - JFE商事米国グループ会社によるCalifornia Expanded Metal Productsの100%買収

# 事業部門別概要 ～リテール・事業法人

## 資産導入

(十億円)



## 第2四半期の概況

### 資産導入

- 1,639億円の流入超過。2013年度1Q\*<sup>1</sup>以降、流入超過が継続

### 公募株式投資信託・ラップ

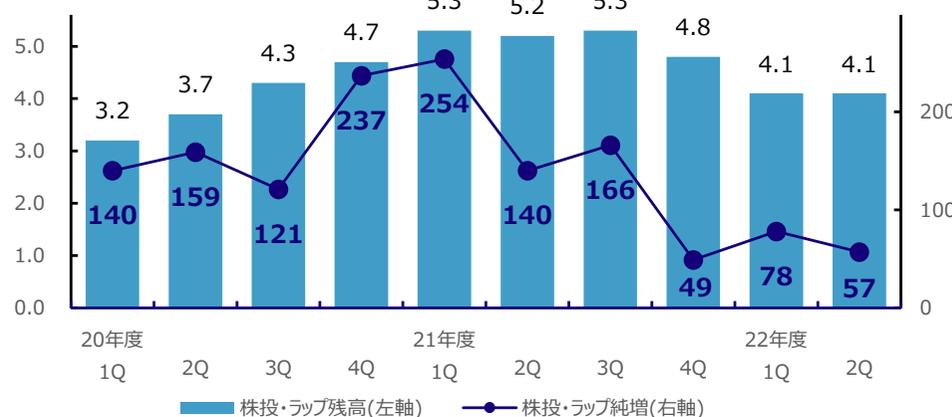
- 「長期・分散・継続」を軸とした総合資産コンサルティングの継続により、公募株式投資信託・ラップ純増は576億円となり、2019年度1Q以降、純増トレンドが継続

### 安定収益比率\*<sup>2</sup>

20年度				21年度				22年度	
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
18%	21%	24%	23%	27%	30%	32%	30%	29%	27%

## 公募株式投資信託・ラップ 残高・純増額

(兆円)



\*1: みずほインベスターズ証券と合併し、現在の業容となった2013年度以降で集計 \*2: 安定収益比率は、リテール・事業法人部門の安定収益（投資信託代行手数料・保険代行手数料・ファンドラップ関連収益）÷経費より算出  
\*3: 顧客中心主義経営の実現を目指し、戦略・オペレーション・組織の観点から顧客との関係を構築し、その成果を上げている企業・公官庁・団体を表彰するもの \*4: 顧客視点で卓越したサービスを提供していることの証明である「三つ星」センターを対象に、HDIサポートセンター国際認定に基づく審査を受け、認定されるもの

### お客さまサービスに係る外部評価取得

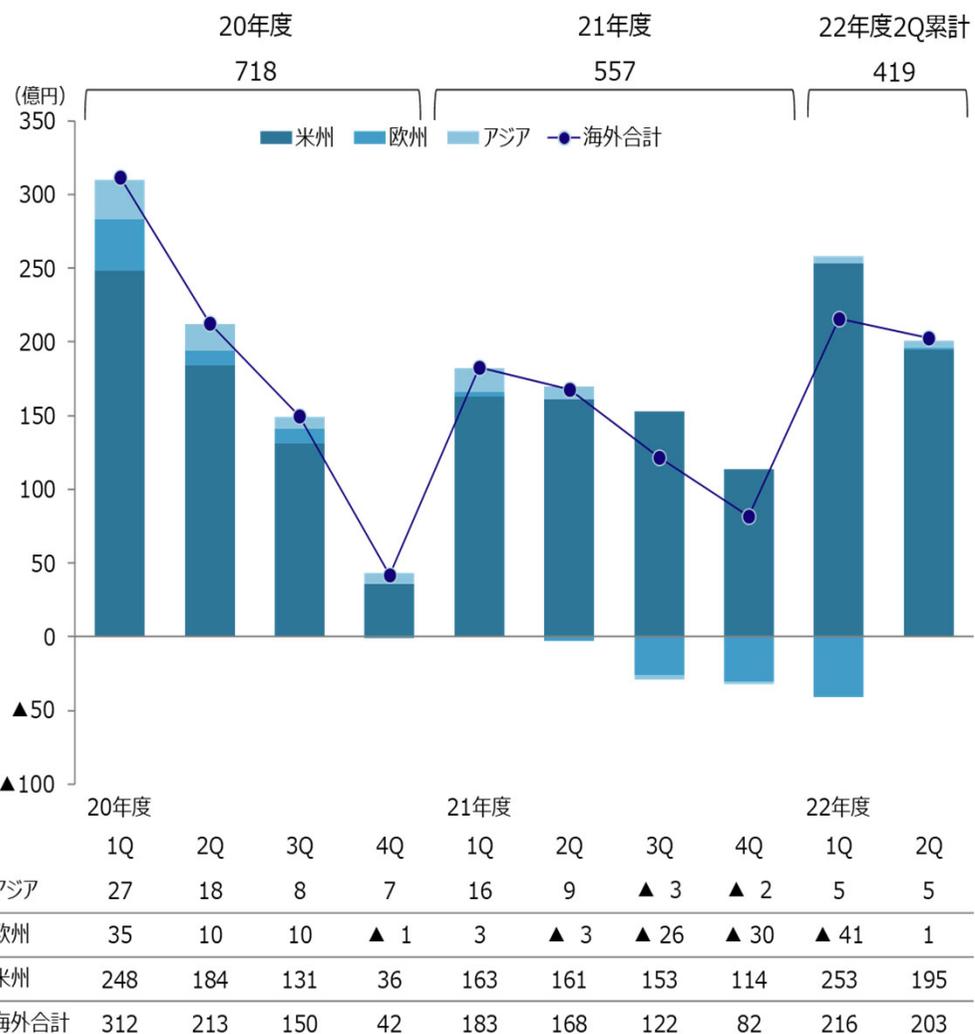
- 一般社団法人CRM協議会「CRMベストプラクティス賞\*<sup>3</sup>」6年連続受賞
- HDI「問合わせ窓口/Webサポート」にて2年連続「五つ星認証\*<sup>4</sup>」を取得

### 新リテール基幹システムへの移行完了

- 一層のサービス向上、より安全で安心なご利用環境を整備

# 海外拠点別経常利益\*

## 海外拠点別経常利益



## 第2四半期の概況

### 米州

- 投資銀行は、発行市場の回復が乏しく低調に推移
- FICCは、金利ボラティリティが拡大する中、現物・デリバティブともに顧客フローを着実に捉え、好調を維持

### 欧州

- FICCにおける事業再構築や慎重なポジション運営が奏功し、2Qは黒字を確保

### アジア

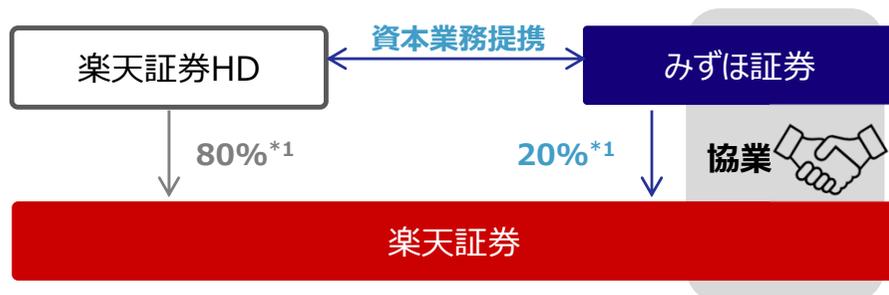
- 起債市場が低迷する中、トレーディングで適切なポジション運営を実施し、黒字を確保

\* 内部取引控除前の社内管理ベースの計数となっております。なお、米州の経常利益は、連結対象会社でない米国みずほ証券等の米国拠点の計数となっております。

# 2022年度上期トピックス

## 戦略的な資本業務提携

- 10月7日、楽天証券ホールディングス株式会社（以下「楽天証券HD」）と資本業務提携を締結し、楽天証券株式会社（以下「楽天証券」）の普通株式の19.99%を取得
- 楽天証券と当社それぞれの強みを持ち寄ることで、「あらゆる個人のお客さまのニーズに応える、本格的なハイブリッド型の総合資産コンサルティングサービス」を実現



業務提携の内容\*2

### 楽天証券のお客さま向け

- ・ <みずほ>の総合資産コンサルティングサービスを資産形成・資産運用サービスの新たな選択肢として紹介
- ・ みずほ証券が引受・組成を行う株式・債券等を楽天証券に販売委託することにより、さらなる商品選択肢を拡充

### <みずほ>のお客さま向け

- ・ 楽天証券の取扱商品・サービスを紹介

## サステナビリティの<みずほ>

### サステナブルファイナンス

- ・ 国内SDGs債引金額・シェア  
2019年度より連続 **2022年度上期 第1位**
- ・ 国内SDGs債SA\*3  
就任件数  
2020年度より連続

### 新たなビジネス創出

- ・ 丸紅株式会社による洋上風力プロジェクトの事業開発パートナー選定フィナンシャルアドバイザーに就任
- ・ マルハニチロ株式会社による本邦初「ブルーボンド」発行を支援

### 金融経済教育への取組み

- ・ 経産省デジタル教材開発事業の一環として、早稲田大学と開発した教材を用い、高校生向け授業実施
- ・ 大学生、学校教員を含む社会人等、幅広い層にも、授業・講義を提供



<https://www.steam-library.go.jp/content/9>



### 株式取引におけるAI技術（DX）が米国でアワード受賞

- ・ 当社の最先端AI技術を活用した、独自かつ新しいコンセプトの株式アルゴリズム取引ストラテジー『Compass』が、「Markets Choice Award \*4（AI 部門）」において最優秀賞を受賞

\*1:出資比率は小数点以下四捨五入にて表記 \*2:現時点における、協業検討項目は右記の通りも、これに限ることなく幅広く検討

\*3:ストラクチャリング・エージェント：フレームワーク策定および第三者評価（セカンド・パーティ・オピニオン等）取得の助言等を通じてサステナブル・ファイナンスの発行支援を行うもの

\*4:米国の金融専門メディア「Markets Media」によるアワード

# Appendix

# 連結決算：受入手数料及び販売費・一般管理費の内訳

受入手数料	21年度			22年度			QoQ		2Q累計	(億円) YoY Change
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	2Q	Change	Change			
							1Q	2Q		
<b>株券</b>	126	165	291	92	<b>103</b>	+11	<b>196</b>	<b>▲ 95</b>		
委託手数料	72	78	151	71	<b>69</b>	▲ 1	<b>141</b>	▲ 9		
引受・売出手数料*1	34	49	84	6	<b>16</b>	+9	<b>23</b>	▲ 60		
募集・売出手数料*2	7	21	29	1	<b>5</b>	+4	<b>6</b>	▲ 22		
その他の受入手数料	11	15	27	12	<b>12</b>	▲ 0	<b>24</b>	▲ 2		
<b>債券</b>	123	118	241	71	<b>68</b>	▲ 3	<b>139</b>	▲ 101		
委託手数料	2	3	6	2	<b>2</b>	+0	<b>5</b>	▲ 0		
引受・売出手数料*1	70	81	152	45	<b>48</b>	+2	<b>93</b>	▲ 58		
募集・売出手数料*2	36	26	62	13	<b>11</b>	▲ 1	<b>24</b>	▲ 38		
その他の受入手数料	14	6	20	10	<b>6</b>	▲ 4	<b>16</b>	▲ 4		
<b>投資信託</b>	214	158	373	132	<b>117</b>	▲ 14	<b>250</b>	▲ 123		
委託手数料	1	1	2	1	<b>1</b>	▲ 0	<b>2</b>	+0		
募集・売出手数料*2	136	74	211	65	<b>49</b>	▲ 15	<b>114</b>	▲ 96		
代行手数料	77	82	159	65	<b>67</b>	+1	<b>132</b>	▲ 27		
<b>その他</b>	68	84	153	64	<b>107</b>	+42	<b>171</b>	+17		
保険販売・代行手数料	0	0	0	1	<b>1</b>	+0	<b>2</b>	+2		
ラップ口座手数料	7	7	14	9	<b>9</b>	+0	<b>19</b>	+4		
M&A関連手数料	21	30	52	15	<b>26</b>	+10	<b>41</b>	▲ 10		
ストラクチャード・ファイナンス関連手数料	21	28	50	17	<b>42</b>	+25	<b>60</b>	+9		
コンサルタント手数料	5	5	10	6	<b>5</b>	▲ 1	<b>11</b>	+0		
その他の受入手数料	12	11	24	14	<b>21</b>	+6	<b>35</b>	+11		
<b>受入手数料合計</b>	<b>533</b>	<b>527</b>	<b>1,060</b>	<b>360</b>	<b>397</b>	<b>+36</b>	<b>758</b>	<b>▲ 302</b>		
								(億円)		
<b>販売費・一般管理費</b>	21年度			22年度			QoQ		2Q累計	YoY Change
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	2Q	Change	Change			
							1Q	2Q		
取引関係費	108	133	241	107	<b>114</b>	+7	<b>222</b>	▲ 19		
人件費	307	323	630	265	<b>301</b>	+35	<b>566</b>	▲ 63		
不動産関係費	66	59	126	73	<b>85</b>	+12	<b>159</b>	+32		
事務費	74	79	154	80	<b>76</b>	▲ 4	<b>156</b>	+2		
減価償却費	68	66	135	53	<b>64</b>	+10	<b>118</b>	▲ 16		
その他	24	22	46	25	<b>17</b>	▲ 7	<b>42</b>	▲ 4		
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>648</b>	<b>685</b>	<b>1,334</b>	<b>605</b>	<b>659</b>	<b>+53</b>	<b>1,265</b>	<b>▲ 69</b>		

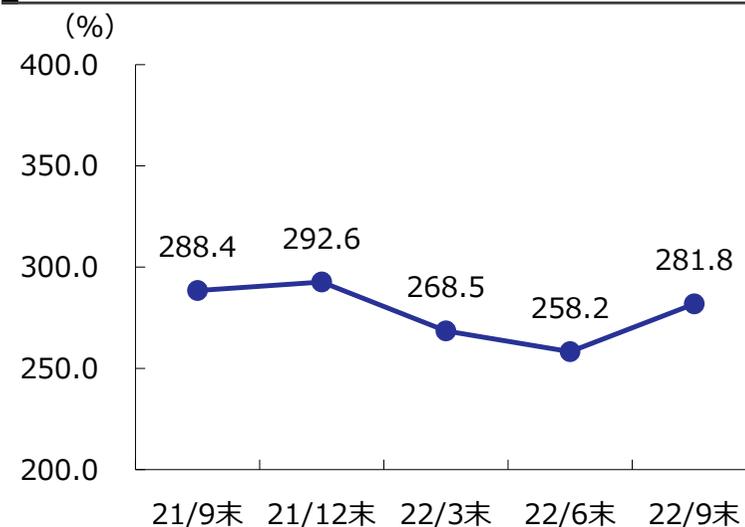
\* 1: 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」と表記しております。  
\* 2: 「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

# バランスシート(連結)

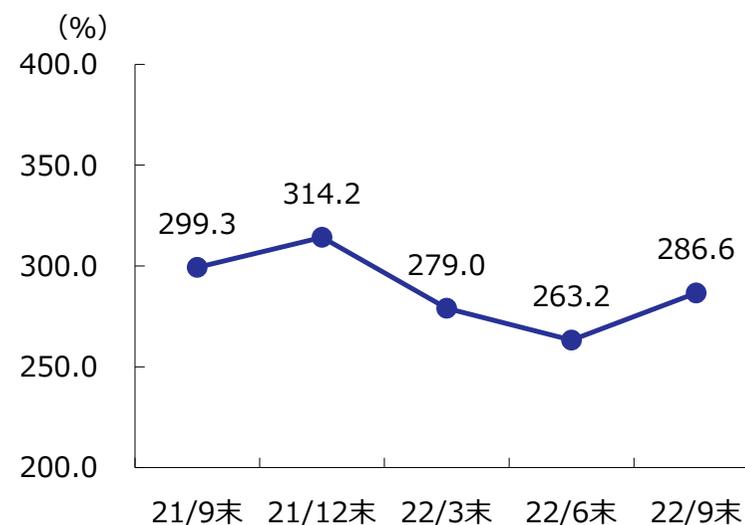
## バランスシート(連結)

		(億円)			
		2022年	2022年	2022年	2022年
		6月末	9月末	6月末	9月末
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	211,474	<b>230,329</b>	<b>流動負債</b>	193,031	<b>211,625</b>
現金・預金	5,739	<b>6,424</b>	トレーディング商品	107,737	<b>122,848</b>
トレーディング商品	119,456	<b>138,916</b>	有価証券担保借入金	54,191	<b>60,067</b>
営業有価証券等	928	<b>936</b>	短期借入金	11,648	<b>6,785</b>
有価証券担保貸付金	66,771	<b>66,940</b>	CP	4,800	<b>4,780</b>
<b>固定資産</b>	2,428	<b>2,420</b>	<b>固定負債</b>	15,099	<b>15,333</b>
有形固定資産	266	<b>270</b>	社債	8,852	<b>8,652</b>
無形固定資産	906	<b>883</b>	長期借入金	5,934	<b>6,364</b>
投資その他の資産	1,255	<b>1,267</b>	<b>負債合計</b>	208,162	<b>226,990</b>
うち投資有価証券	490	<b>487</b>	<b>純資産の部</b>		
			株主資本	5,781	<b>5,790</b>
			その他の包括利益累計額	▲ 92	<b>▲ 85</b>
			非支配株主持分	50	<b>54</b>
			<b>純資産合計</b>	5,739	<b>5,759</b>
<b>資産合計</b>	213,902	<b>232,750</b>	<b>負債純資産合計</b>	213,902	<b>232,750</b>

## 自己資本規制比率 (連結)



## 自己資本規制比率 (単体)



# 単体データ (P/L推移)

(百万円)

	21年度					22年度		
	1Q-4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q-2Q	1Q	2Q
営業収益	380,505	92,363	109,617	92,323	86,200	185,527	81,977	103,549
受入手数料	183,633	46,903	45,337	51,291	40,101	67,554	32,563	34,991
委託手数料	26,300	6,132	6,793	7,242	6,132	11,874	5,988	5,886
株券	25,660	5,979	6,644	7,083	5,952	11,554	5,817	5,736
債券	97	17	25	28	26	55	28	27
引受・売出手数料*	38,562	9,066	10,426	12,570	6,499	10,467	4,813	5,653
株券	15,804	3,008	4,077	6,576	2,142	1,817	666	1,151
債券	22,425	5,929	6,278	5,971	4,246	8,445	4,067	4,377
募集・売出手数料*	41,710	14,261	8,089	10,742	8,616	12,652	7,169	5,483
投資信託	38,453	13,640	7,466	9,645	7,701	11,484	6,533	4,950
その他の受入手数料	77,058	17,442	20,028	20,736	18,851	32,559	14,591	17,967
投資信託	31,333	7,710	8,283	8,338	7,001	13,264	6,539	6,724
その他 (株券、債券除く)	27,977	5,656	7,146	6,996	8,177	13,253	4,760	8,493
トレーディング損益	123,761	31,969	41,717	29,680	20,394	49,734	26,704	23,029
株券等	66,577	4,188	20,494	27,732	14,162	10,366	▲ 1,518	11,884
債券等・その他	57,183	27,781	21,222	1,948	6,232	39,368	28,222	11,145
営業有価証券等損益	▲ 2,831	22	▲ 1,782	▲ 306	▲ 765	930	431	498
金融収益	75,942	13,468	24,346	11,657	26,470	67,308	22,278	45,030
金融費用	53,612	8,981	19,099	8,746	16,785	55,482	18,521	36,960
純営業収益	326,892	83,382	90,518	83,577	69,414	130,044	63,455	66,588
販売費・一般管理費	251,967	62,203	67,340	63,899	58,523	114,065	55,118	58,947
営業利益	74,924	21,179	23,177	19,677	10,890	15,978	8,337	7,641
営業外収益	3,437	1,271	361	1,067	737	1,366	864	502
営業外費用	506	3	416	20	66	71	35	36
経常利益	77,855	22,447	23,122	20,724	11,561	17,273	9,165	8,107
特別利益	3,738	30	697	340	2,670	301	61	240
特別損失	10,627	972	1,318	1,522	6,814	9,171	2,275	6,895
純利益	60,459	17,081	18,579	20,005	4,792	18,507	16,302	2,204

\* 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しております。

# 単体データ（商品販売、口座数）

(十億円)

	21年度				22年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式引受・売出版売額*	45	57	241	15	5	12
外国債券販売額*	238	307	211	214	179	226
国内債券販売額*	215	217	123	211	226	125
株式投信販売額*	497	271	347	271	232	166

(千口座)

	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末	22/9末
	証券総合口座数	1,844	1,854	1,856	1,861	1,864
うちみずほ証券ネット倶楽部口座数	1,356	1,364	1,371	1,377	1,380	1,380
新規登録口座数（リテール・事業法人部門）	19	18	18	14	15	14
NISA口座開設数	353	353	352	277	276	277

	21年度				22年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
みずほ証券ネット倶楽部件数比率（株式）	66.4%	66.4%	67.1%	67.1%	67.0%	62.5%
みずほ証券ネット倶楽部金額比率（株式）	28.1%	30.3%	31.3%	28.5%	28.1%	29.2%

\* 「株式引受・売出版売額」、「外国債券販売額」、「国内債券販売額」、「株式投信販売額」はリテール・事業法人部門の計数を記載しております。

# 単体データ（マーケットシェア、預かり資産）

(十億円)

		21年度				22年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株券売買高（金額）	合計	11,537	14,140	15,165	13,938	17,412	15,341
	自己	4,523	6,912	6,983	5,723	7,669	6,900
	委託	7,014	7,228	8,181	8,215	9,742	8,440
東証売買代金シェア		2.68%	2.91%	2.89%	2.77%	3.63%	3.46%
引受高（金額）	株券	54	80	254	28	6	16
	債券	1,822	1,710	1,869	1,330	1,703	1,676
募集・売出取扱高（金額）	株券	69	116	278	99	26	34
	債券	1,492	1,137	1,178	1,081	1,268	1,233
	投信	1,757	1,507	1,670	1,350	1,284	1,106

(十億円)

		21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末	22/9末
全社預かり資産		52,441	53,996	53,998	51,469	48,520	47,403
	株式	29,791	31,407	31,418	29,429	27,399	27,671
	債券	14,007	14,076	13,951	13,855	13,801	12,709
	投信	7,849	7,721	7,883	7,342	6,602	6,395
	その他	792	791	744	841	716	626
リテール・事業法人部門預かり資産		47,226	48,633	47,269	46,487	43,970	44,094
	株式	26,703	28,140	26,793	26,689	24,810	25,108
	債券	12,579	12,651	12,479	12,296	12,502	12,451
	投信	7,662	7,540	7,699	7,162	6,406	6,270
資産導入額（リテール・事業法人部門）		302	197	474	69	99	163

# 従業員数、拠点数

	(名、拠点)					
	21/6末	21/9末	21/12末	22/3末	22/6末	22/9末
連結従業員数	9,518	9,486	9,422	9,106	9,257	9,217
みずほ証券単体	7,427	7,336	7,233	7,094	7,221	7,096
その他国内会社	283	275	273	268	264	258
海外現地法人	1,808	1,875	1,916	1,744	1,772	1,863
拠点数	247	247	242	240	240	240
国内	237	237	232	230	230	230
海外（駐在員事務所+現地法人）	10	10	10	10	10	10

\* 従業員数および拠点数には米国みずほ証券（21/6末：989名、21/9末：1,047名、21/12末：1,079名、22/3末：926名、22/6末：925名、22/9末：1,011名）も含まれております。